

○1番（朝長 勇君）〔登壇〕

こんにちは。議長より登壇の許可をいただきましたので、ただいまより1番朝長勇の一般質問を始めさせていただきます。

（全般モニター使用）今回は大きく2つ、財政状況についてと市営住宅についての質問を行います。

さて、近年、少子・高齢化や生活形態の多様化、また社会資本の老朽化などにより財政需要の上昇圧力は増す一方であります。片や、長引く景気の低迷により、市民税、交付税などの歳入は伸び悩んでおり、より一層の効率的、コストパフォーマンスの高い財政運営が求められております。

そういった大きな流れの中で、主に財政面からの理由により行われたのが平成18年の1市2町の合併であったと考えます。表面的には、行政サービスの高度化、多様化、行財政基盤の充実強化、教育的視点に立ったまちづくりの展開、地域のイメージアップと活力向上などがうたわれておりますが、要はお金の問題が最大の要因であったかと思えます。今後の行財政運営を検討するに当たって、まず、私たちが住むこの武雄市の財政状況がどう変化してきているのか、ある程度長期間振り返ってみて今後の将来像を検討していく必要があると考えます。

そういう考えのもとに、財政状況の大きな流れをつかむために、今回は昭和60年から——私が18歳のころからですね——財政状況の基本的な数字について分析を行ってみました。その上で今後の課題などを探っていきたいと考えておりますけれども、まずは現在、武雄市は平成18年に合併して今7年目に入っているわけですがけれども、主に財政的側面から見た場合の合併の効果というものをどういうふうに評価されているかをまずお尋ねします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

モニターをお願いします。（モニター使用）まず、この答弁に入ります前に、平成の市町村合併、僕は失敗だったと思っています。何でこんな中途半端になったのかと。これは私は市長に就任させていただく前から、これね、自治体に任せると、結局こんな中途半端になるんですよ。ですので、私からすれば、私も全く同意なんですけど、もともと佐賀県が公式、非公式に佐賀県内の自治体は4つほどがいいと。僕は3つがいいと思っていたんですが、それぐらいの規模じゃないと、目的の、例えば、財政の効率化というのは果たせませんよ。

あとやっぱり、これはちょっと議論があるところだと思うんですけど、日本にはまだ市、町、村ってあるじゃないですか。ですが、これはそれぞれの国のかかわり合いとか違うんですよ。総務省もうそばかり言いますからね、サービスは高く負担は低くって、こんなのだまされちゃだめですよ。サービスが高くなれば負担が高くなるのは当たり前。サービス

が低くなれば負担が低くなるのも当たり前。ですので、これは本当に総務省は詭弁だと思います。あんまり言うから僕もあんまり発言の機会が与えられなくなったんですがね。

その中で、もうあったことは仕方がないんで、今どういう状況下にあるかということ、このモニターでお示ししていますとおり、定員適正化計画で、これは市民病院も含むんですが、186人減ということで32億円の効果額があります。今後の目標については、28人減で効果額が約7億円と。これは退職不補充で賄おうと思っているんですね。あと残業禁止令の効果で5,500万円が減少したと。生活残業なんかだめです。あと時差出勤制度導入による効果で670万円、ここをもう少しちょっと大胆に動かしていきたいと思うんですね。やっぱり公民館というところは夜が基本じゃないですか。これは残業じゃないと思うんですよ。もともとの本来業務ですので、例えば、皆さんたちのおかげで時差出勤の制度はできましたけれども、もっと大胆に、例えば、夕方から来てくださいと。あるいはその間は休むなり地域で活動するなりというふうにして、なるべくピンポイントでやらないと職員はもちません。これだけ職員を減らしているということがありますので、これは選択と集中だと思っています。

そういう観点から——あと、あれをやりたいんですよ、これは技術的にどうかというのはCCCとも詰めますけれども、できれば図書館の一角で行政サービスをやりたい。だから、例えば、土日は今閉まっているわけですよ。あるいは5時以降閉まっているわけですよ、ここはね。ですが、勤労者の一般のサラリーマンとかサラリーパーソンの人からすれば、これ私のところにもメールがあったんですけど、市役所の都合に合わせなきゃいけないと。要するに、（発言する者あり）そうなんですよ、場合によっては休まなきゃいけないんですよ。ですから、これ私のところにもメールがあったんで、これをこの市役所でいたずらに延ばすよりは、この図書館は9時まで開いているじゃないですか、朝9時から夜9時までね。あるいは土日もやっているじゃないですか。ですので、これはいろんなシステムの問題、あるいは個人情報取り扱いの問題さまざまありますけれども、できればもうそういうふうにしていきたい。あるいは公民館で、こうなるとさらに支所とかより近くなるじゃないですか。ですので、公民館でそういった業務ができないかどうか、今、検討指示をしています。ですので、そういったことを含めて、単に効率化だけではなく、どうせやるんだったら武雄市の場合には血の通う効率化をしていきたいというふうに思っています。じゃないと、みんな、行政は何もしてくれないんだと。おかげさまで武雄は水道料金も固定資産税も介護保険料も下げましたので、その批判というのはさほどきつくはないと思うんですけども、ただし一方で、こういう効率化をしていかないと、これからの交付税の問題とかありますので、そこはしっかりやっていく必要があるだろうというふうに思っております。

最後にしますけれども、行革はあんまり進めちゃだめです。地方自治体である以上は、水前寺清子、3歩進んで2歩下がる、そうやって着実にふやしていくと。その結果、これ質問にはなかったんですが、地方債の残高並びに基金の積み増しを含めると100億円以上削減し

ているんですよ、100億円。私が市長になったとき、ここの屋台は潰れそうでしたよ。ですので、そういう意味で、これは議会の皆さんたちの御指導、御協力のおかげでそれだけ借金を減らしているということについてもぜひ市民の皆さんたちは御理解をしていただきたいということを思っております。これね、行革だけやっていったら200億円ぐらい削減できます。できるんですが、それをやっちゃだめだと思っておりますので、僕は先ほど申し上げたとおり血の通う行革をしていきたいと、このように思っております。

○議長（杉原豊喜君）

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

最初に合併は失敗だったというふうに、ちょっとあれだったですけれども、やはり血の通うサービス、まちづくりといいますかね、そのために私どもも努力していかないといけないと思います。失敗か成功かというのは、今から努力して成功に持っていく。そういう意味も含めて、今までの財政状況がどう変化してきたかというのを今回は主に歳入面から、先ほど言いましたけど、昭和60年ですね、何度も言いますけど、私が18歳のときから財政状況がどう変化してきたかというのをしばらく見ていきたいと思います。

一番左側、昭和60年ですね、1985年、このとき合併前の数値については旧1市2町ですね、武雄、山内、北方の合算値でグラフをつくっております。これは歳入歳出、普通会計の総額の推移を1985年からグラフに落としております。いわゆるバブル経済と言われるのが1986年ぐらいから1992年ぐらいの七、八年ですかね。このころはやはり武雄市の歳入というのもぐっと上がってきております。その後、いわゆるバブルがはじけてといいますか、停滞ですね、ずっと20年ほど横ばいというか、どっちかという右肩下がりなのかなと。ここ、ちょっと平成11年にどんと歳入歳出が上がっておりますけれども、ここは内訳を見ても、国庫支出金と地方債が伸びている。もう少し調べてみたところ、豪雨災害が——西日本甚大災害といいますか——起こっております。福岡の地下街に濁流が流れ込んで、広島が甚大な被害を受けた。地下街に濁流が流れ込んだというところで思い出す方もいるかなと思いますけれども、それがこの平成11年ですね。もう10年以上前ですね。ということで、全体の傾向としては大体右肩下がり歳入というのが動いてきている。

そして、平成18年、ここが3月1日、1市2町合併で新武雄市の誕生。そして、平成21年、ここが政権交代ですね、民主党の誕生。ここでぽんと歳入歳出上がっておりますけれども、これについては、いわゆる本当に民主党が言っていたように、財源が見つかって交付税等がふえたというのとはちょっと違って、子ども手当とかその辺の要因で、決して景気がよくなって上がったというわけではないようです。

もう少し詳しく——その前に国の状況、これは財務省のホームページから引っ張ってきたけれども、グラフで見る日本の財政事情ということで、左ですね、ここが昭和50年、こ

これは平成元年ですね、真ん中あたり。一番左が23年ということで、上の線が一般会計の歳出総額、下の線が一般会計の税収ですね。平成元年ぐらいいまでは税収と歳出が同じぐらいのペースでふえてきていますが、平成になってから歳出と税収の開きとといいますか、要は税収不足というのが顕著にあらわれて、ずっと歳出は上がる、税収は下がるということで、この形が一般に通称ワニの口、要は税収の不足拡大ということで、国の財政事情というのは非常に厳しい状況が続いていると。このワニの口の開いた大きさの分が積み上がったのが右側の公債残高の累計ということで、平成23年度、公債残高が668兆円、国民1人当たり524万円、今、国の財政がこういう状況だということで、決して武雄も民主党政権になって交付税がちょっとふえたからといって喜んでばかりはいられないような状況でございます。（発言する者あり）

武雄市の歳入の主要項目の地方交付税、地方税、国庫支出金、地方債、県支出金とそれ以外というのを今度は同じ期間で推移を見てみますと、地方交付税が平成12年ぐらいいまで大体上昇してきて、あと下降。さっき言った新型交付税の導入とか民主党政権の交付税増額措置によってここ3年ぐらいいちょっと上向いていますけれども、さっき見たように、国の財政としては非常に厳しい状況が続いていると。地方税につきましても、バブル経済成長に伴って税収も順調にふえてきておりましたけれども、平成9年、10年ぐらいいからほぼ横ばいということですね。ここから交付税がちょっと減っておりますけれども、ここは平成13年、ここから臨時財政対策債が導入されて地方交付税が減っているということになります。次、平成19年が、税源移譲とともに交付税が減らされるという、三位一体改革による地方税の増がここになります。ちなみに主要5項目の構成を見てみると、他の自治体に限らず、やはりどうしても武雄も地方交付税というのが主な収入源になっております。

○議長（杉原豊喜君）

朝長議員、質問もたまには入れくれんと。（発言する者あり）

○1番（朝長 勇君）（続）

財政状況、国の財政難によって、平成13年からずっと交付税の財源不足で臨時財政対策債が導入されて、交付税も減らされて非常に厳しい状況になってきている。そして、これによって財政力指数というのは、見かけ上、ここ四、五年上がっておりますけれども、決して財務体質が強化されたわけではないと。

次に、地方税、自主財源の大事な構成項目である地方税がどう推移してきたかといいますと、これも歳入歳出と同じようにバブル期にぐっと伸びて、あとは停滞ということで、非常に厳しい状況になってきております。地方税の中心になるのが固定資産税、これがほぼ地方税の50%程度を占めている。

そこで、地方税以外の一般財源がどうなっているかというのをグラフにしたのがここにありますけれども、平成元年に消費税が3%になって、平成9年、消費税が5%にアップされ

て、平成9年から5億円前後の税収が武雄に入ってきているわけですが、今後、社会保障と税の一体改革関連法案成立で消費税率が平成26年4月1日から8%、27年10月から10%に段階的に引き上げられます。それに伴って、地方に配分される額というのも地方消費税として1%だったのが1.7から2.2と。交付税措置される分を含むと2.18%、現行2.18が3.1%から3.72%にふえるということでありまして、これ消費税が増税された後、先ほど見たように、5%の場合、5億円前後の税収につながったわけですが、これが実際、平成26年度以降どういうふうに移っていくのか、要は武雄市の税収としてどう変化していくかということをお尋ねします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

御講演ありがとうございました。先ほどちょっと私が言葉足らずで、これ謝らなきゃいけないんですけども、合併は失敗したと言いましたけれども、武雄市の合併は成功していますので。ですので、北方町、山内町、旧武雄市が合併することによって今これだけの皆さんたちを引きつけるということに関しては本当に感謝をしたいと。例外的にうちは成功しているということ。これは本当に市民の皆さんたちに感謝を申し上げたいと、このように思っております。

単純な試算で申し上げますと、地方消費税交付金は24年度予算で4億5,000万円なんですけれども、26年度で6億1,000万円、27年度で7億7,000万円、28年度で9億9,000万円見込みとありますけれども、まあ多分こうはならないですね。といいますのも2つ要因があって、1つは公明党さん等が今おっしゃっていますけれども、やっぱり軽減税率ですよ、要するに食料品とかの部分についてはなるべく低くしましょうということだったりとか、それとかあるいは、これあれなんです、増税をして景気がよくなったところなんか今まで私が知る限りありませんので、パーセントにこれを掛けてもちょっと余り意味がないのがあるんで、それと、もう1つ問題が、総務省というおかしな役所が消費税分ということでふやすと必ず、交付税をふやすとは言っていますけれども、そんなの信用したらだめですね。ですので、そういった中で、我々としては、なるべく国あるいは県に頼らなくても済むような筋肉質の財政運営をする必要があるだろうと思っています。

そういった中で、いろんな試算もありますけれども、今まで試算で当たったためしないんですよ。ありませんので、そうではなくて、やっぱり我々は借金をきちんと返しますと。借金は我々の次の世代、次々の世代が背負うことになるんで、これはなるべく返す必要があるだろうと、返さなきゃいけないということは思っていますので、そういった観点で我々としては財政運営をする必要があるだろうと。ですので、議員の皆さんたちにぜひお願いをしたいのは、あれもこれもじゃなくて、やっぱりあれかこれかということ。それと、事業をこれ

をするといった場合に、これは削ってくれということも含めて勇気を持ってお話をしていただければありがたいというように思っております。

ただ、財政問題でここまで言われたというのは、私が6年半市長をしてはありませんでしたので、これはすごく市民の皆さん——ちょっと多少目がちかちかしましたが、市民の皆さんたちも、今、武雄市の財政というのはこうなんだということについては御理解いただきましたし、これは多分に国に影響されると。特にこういう地方交付税の、我々たくさんいただいていますので、それは国の施策に物すごく左右されるということを市民の皆さんたちには御理解をしていただければありがたいと、このように考えております。いずれにしても、非常に厳しい財政運営をしていかなければいけないということもあわせて申し上げたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

質問の途中ですけれども、議事の都合上、1時20分まで休憩をいたします。

休	憩	11時56分
再	開	13時20分

○議長（杉原豊喜君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

午前中の消費税に関する質問で、消費税が税率がふえたからといって税収がそのままぼんと上がるというわけではないということで、今後も厳しい運営が予想されるわけですが、もう1つ、懸案事項として、合併の支援措置として交付税の算定がえというのが猶予されているような状況ですけれども、この合併による算定がえの猶予措置というのが平成28年から段階的に解除されて、平成33年にはゼロになると。現状からいくと約10億円の税収が消えていくということになるんですけれども、これに対して、もともと厳しい中、どう備えていくかということについてどう対応していくつもりであるのか、お尋ねします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

お答えをします。

2点考えています。1つは、市税等の徴収率の向上ですよね。これとか、あるいは使用料、手数料の引き上げ確保であるとか、そういったことを含めることを考えているというのと、もっと大事なのは、やっぱり皆さんの所得を上げるということなんです。地域の所得を上げずして税収増にはなりません。したがって、我々は地域にお住まいの皆さんの所得が

どう上がるかということを考える必要があるだろうと。しかも、考えるだけでなく、行動に移す必要があるということも思っています。ですので、この中で大きいのは、やはり外から起業家を呼んでくるということは申し上げたんですけど、やはり市民の皆さんたちが起業しやすいような環境を整えるということ、あわせて起業家を集めるということがすごく大事だと思っています。その中で仕事が実際に発生をし、そこで雇用が生まれて、我々は税収を確保するということが絶対に必要。

それと、まだ微々たるもんかもしれませんが、F B良品等をやることによって、それにかかわっている方々の物品が売ればそれだけ所得が上がりますし、雇用もふえるということになりますので、これはさらに強化をしていこうと思っています。ですので、入ってくるのをきちんと、入ってくるだけではもたないんですね。ですので、入るものをもっと大きくする、パイを大きくする必要があるだろうと思っています。

そういう意味では、病院、4年前ね、ちょうど私リコールを受けましたけど、この病院が民間移譲することによって、今までお荷物だったのが、今、税金も払ってくださるようなところまでできております。ですので、これちょっとずれるかもしれませんが、そのときに反対された方々は総括すべきだと思いますよ。これ賛成する反対するにしても、やはりそこは政治家なんで、そこはきちんと総括をしてしかるべきだと僕は思っています。そうでないとすぐ何でも反対になりますもんね。ですので、私とすれば、そういったことも含めて民営化が——これはもともと保育園の民営化、副市長がいますけれども、ずっと進めてきた延長線で、病院の民営化も税収増にさらにつながっていくというふうに思っております。

長くなりましたけれども、やっぱりあと家が今ふえているんですよ。川良はもう建てるどころないぐらいになっているじゃないですか。あと甘久であるとか、中野であるとか、川上であるとか、今家がふえています。これも税収増にやっぱりなるんですよ。家の固定資産税並びに家を御購入していただく、あるいは借りるということになると、そこに家電製品が必要じゃないですか。そういった中で購買からまた税が生まれてくると、雇用が生まれてくるというふうになりますので、我々とすればそういったことをきちんと支援をする必要があるだろうというように認識をしております。

○議長（杉原豊喜君）

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

とにかく自主財源を確保するために、そういう市民それぞれの収入を上げる対策というのが非常に大切になってくると思います。（発言する者あり）

せっかくつくったから、講演の続きではないんですけども、経常収支比率ですね、地方財政のエンゲル係数と言われている地方財政の経常収支比率の動きを見てみると、やはり合併前というのは、これは数字としては90%から100%というのが弾力性を欠くという水準に

なるんですけれども、平成18年の合併前の二、三年前からは90%オーバーで弾力性は既にもう欠いた状態であったと。そこから合併後ですね、最初に出た職員数の削減とかで徐々にここから経常収支比率が下がっているということで、非常に健全な方向に今のところは向かわれていると。この経常収支比率の動きを見ると、上の赤い線が経常経費、要は一般財源ですね。一般家庭でいうところの給料、収入ですね。お父さん、お母さんの月給といいましょうか、これが家の収入が赤線。下の青線が固定費とといいますか、食費とか光熱費とか、必ず毎月出ていく、そういうお金。企業でいうと、つまりこの財源と経費の差分、ここが要は自由に使えるお金とといいますか、企業でいえば設備投資に回せるお金。自治体で言えば政策的経費、要は攻めの経費に回せると、次の活性化のために。今、答弁にもありましたけれども、ここをいかに確保していくかというのが非常に大事になってくる。これで見ましても、非常に合併の直前まではほとんど余裕がないような状態であったと。それが今、堅実な運営によって徐々にではありますが、改善の傾向に向かっていると。さっき借金の話もありましたけれども、実質公債費比率、これは収入に対する負債返済の割合ということですけど、18%以上が公債費負担、起債に当たり計画書を義務づけられていると。これを見ても平成17年、18年が16と、もう18に近づいていたところが合併後は徐々に確実に減ってきているということで、そういう意味でも堅実な運営がされているというのが確認できると思います。ただ、やはり国の財政状況等を考えた場合には、今よくなっているからこのままいけるかということ、そう甘いものでもない。やはり地域の活性化によって税収をふやす、また歳出経費の見直しによって経費の節減をやって、先ほどのいかに政策的な財源を確保していくかということが非常に今後も大切になってくると思います。

今回、財政については以上ですけれども、この財政については今後も、今度は歳出について、何年か前にはやった事業仕分けではないですけれども、そういう見方、効率的な支出をいかにしていくかということで私自身も取り組んでいきたいと思っております。

では、次の市営住宅についてに移ります。

公営住宅については、所得の低い方に安心して住める住居を提供するという大切な役割があるわけですけれども、現状の武雄市の供給戸数についてお尋ねします。

○議長（杉原豊喜君）

石橋まちづくり部長

○石橋まちづくり部長〔登壇〕

現在の市営住宅の戸数は877戸でございます。18団地ございまして、山内が3団地、北方4団地、武雄が11団地となっております。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

すみません、先ほどの財政の問題で朝長議員から御指摘いただいたものについて、私たちの答弁をしたいと思うんですけど、半分合って半分間違っています。正しいというのは、今後大変になっていくというのは議員さんのおっしゃるとおりなんですけど、差分が出てくるといったことについて、これを政策的経費に充てるというのは間違いです。これは順位の問題で、やはり我々はまだ300億円になんなんとする借金を抱えています。200億円しかないのに300億円も借金あるんですよ。前は400億円以上ですよ。これをちゃんと返していくというのが次の世代、次々の世代に対する我々大人世代の責任だと思うんです。ですので、我々が借金を抱えて、そのツケを次の世代がその尻を拭くというのは僕は反対です。ですので、我々は自分の身を少しでも犠牲にしても、次の世代に借金をなるべく減らしてあげることが我々政治家の責任だと思っています。ただし、政策的経費を充てないかといったらそんなことはありません。ですので、ぜひ議員にお願いがあるのは、これはやめてこれはすべきだということを個別具体的におっしゃっていただきたいんですよ。そうしないと議論が深まっていけないんですね。その分、これはこれだけ予算がかかるけれども、例えば、他の市ではこれだけ効果が上がっているじゃないかということを含めて、次の議会に期待したいところでもあります。

○議長（杉原豊喜君）

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

先ほどの財政の最後の答弁についてですけれども、確かにいずれ私たちも引退して次の世代にこの武雄というのを引き継いでいかなければいけない。そのためにいかに、やっぱり胸を張って次の世代にこの武雄というのを引き渡していきたいと思えます。

それでは、住宅の問題に戻しまして、平成21年1月に武雄市は住宅マスタープランというのを作成されているようなんですけども、それによると――すみません、その前に、ちょっとすみません、私が数字間違えていたんですけど、今、答弁で武雄市の市営住宅「877」という数字を答弁でいただきまして、私がちょっと勘違いして「875」と数字を入れています。県内各市の公営住宅について戸数を調べてみました。市営、県営、雇用促進ですね、県内10市について。武雄市については、人口1,000人当たりの戸数で見れば、数字としては中間ぐらい、多くもなく少なくもなくということに。（発言する者あり）公営住宅全体で見ればですね。（発言する者あり）

そういうふうになっておりますけれども、今後どうしていくかということで、雇用促進住宅も調べてみたら、平成33年に廃止ということで情報があつたんですけども、武雄市として、市営に限らずですけれども、供給戸数と供給方法も含めてですけれども、どういう形態が望まれるのかということについて、大きな方向性についてお尋ねしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

もしできれば、議員、お願いがあるんですが、自分はこう思うということを含めて我々にぶつけてほしい。朝長議員はその力量があると思いますので、逆に伺いたいんですが、じゃ、公営住宅のあり方について、朝長議員さんとすればどういうあり方が適切か、まずその所見を私は伺いたい。

○議長（杉原豊喜君）

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

公営住宅の供給の基本的な考え方というのが、まず、最初始まったころというのは、所得が低いには低いけれども、頑張って収入を上げて、そして、いずれは一軒家とか、いずれはマンションを買ってとか、そういう人が力を蓄えるための住宅供給というのがメインであったらと思います。近年、高齢化社会が進展して、福祉という面でのニーズが高まってきている。そういうものに対して単純に住宅の戸数を供給すればいいという話ではなくなっている。例えば、地域のコミュニティーとか、その人が本当に幸せに生活するためにはどういう住宅の供給方法がいいかというのを総合的に、これ結論となると私も非常に難しいところはあるんですけども、今、住宅ストックの充足率が1.1、要は戸数だけ見ると10%程度余っているというところで、私としては、10年、20年というスパンで考えた場合には、さっきの財政の問題とも絡みますけれども、なるべく手持ちの資産を減らして財政的に柔軟な体質を武雄市としてはつくっていくべきだと思っております。そして、戸数自体が不足しているわけではないということを入れて、若い世代と高齢者がある程度一定の地域の中で共同で、高齢者ばかりとか若者ばかりではなくて、高齢者と若者がバランスよくそこに住んでいられるようなコミュニティーが形成されるような建物プラス——ハードプラスソフトまで考えた住宅供給といいますか、それとやっぱり財政的なものを考えられると、今あるものを生かすという観点から、今あいているところが多い地域がどうか、どこにあるかというのを見つけ出して、例えば、住宅そのものを供給するんじゃなくて、低所得者の人に家賃の補助をして最低限の住居を提供すると。民間活力を活用するといえますか。

一番大事なのが、そういう方向性、行政としてはこうしますよという方向性を出す。10年、20年先こういう方向性に持っていきますよと、そういう方針を明確に出すことが一番大事だろうと。それを見て民間業者というのは、やはり収益というか、敏感に反応すると思うんですね。そういう方向があるならこういう、例えば、今あるワンルームのアパートを2LDKにちょっと改装、リフォームのタイミングでやってみようかとか、そういう民間が反応して巻き込んでいく、それを先導するような政策をぼんと打ち上げる必要があるのかなというふうに、大きな方向性としては減らしていいのではないかと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

95%同感です。違う5%というのは、市が引っ張るのではなくて、あくまでも行政というのは民間の補完であるべきだと、ここは思っていますので、リフォームの改装にも同じ話なんですけれども、そこに我々が補助するということは考えていません。ですので、そこに僕が本当に同感したのは、共感を覚えたのは、やはり市営住宅というのはコミュニティーの場だと思うんですね。ですので、3世代が血がつながってなくても交流をし、さらに今、多摩住宅がそのコンクリートのところをちょっとやめにして、畑をつくって、それは外の人もその畑を使うと。とれたものをその——実は公営住宅がレストランを持っていて、みんなが食べに来られるというような、多分あれ、テレビ東京のワールドビジネスサテライトだったと思うんですけれども、そういうふうにコミュニティーに対して開かれた住宅を今後つくっていく必要があるだろうと思っていますので、その部分については、議員の御指摘については非常に共感を覚えました。

ただ問題は、公営住宅は議員御案内のとおり、物すごく縛りがきついですよ。もう本当に箸の上げ下げの部分まで、これをしないとこの補助金は出さないというふうになりますので、この部分については、僕は現政権から余り好かれていませんので、政権変わったらまた国土交通省に言おうと思っていますけれども、もう少しその部分は地方の裁量に任せてほしいということをきちんと言おうと思っています。そのためには公営住宅法の関係法律の改正が必要ですし、それこそ地域主権、地域分権の一つの柱に、だから地域のことは地域に任せてほしいということを、それは強く訴えてまいりたいと思っています。私も20年スパンぐらいで見ると減っていくということは、これも市民負担を伴う話なんで、そこは議員と全く同じであります。ありがとうございました。

○議長（杉原豊喜君）

1番朝長議員

○1番（朝長 勇君）〔登壇〕

なかなか10年先の市民ニーズを読むというのは非常に難しい。では、難しければどうするかと、やはり柔軟な対応体制が必要であろうと思います。参考までなんですけれども、鹿島市については、ことし住生活基本計画というのが見直しされて、今の状態では足りないという結論を出されて、79戸ほど新規建設の方向で動いていらっしゃるようです。あと唐津市とかは公営住宅法等の枠外で、ある程度質の高い住宅を若い人が、要はIターン、Uターンを狙って、これは民間と競合する部分が出てくるとはおっしゃっていましたが、それでもやはり若い人に来てほしいということで、ある程度質の高い住宅を市が用意されているようですけれども、武雄市で何かあれば。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

公営住宅については2つ用意しなきゃいけないと思うんですね。1つは、今の公営住宅法に基づく住宅ですね。これは生活をきちんと市民として営んでいただくための住宅は絶対に僕は必要だと思っています。一方で、先ほど議員御指摘のありました政策的に人を呼び込むための住宅も私は必要だと思っています、例えば、これはがちりマンデー！！というTBSの番組で武雄市と並んで取り上げられた島根県に海士町という町があって、その町長さんは名物町長さんなんですけれども、町営住宅をそういう若い人たちにほとんど低廉な安い価格で出して行って、そこに移り住んできて、島にですよ、今240名近く移り住んできて、いろんな例えば、ナマコを干したものを産業にしたりとか、それこそ我々がいうところの起業なんですけれども、そういったものを住宅として支援をしていると。これおもしろいのは、固まって住んでいますので、いつか僕も視察——これ外遊じゃありませんからね——行きたいなと思っているんですけれども、やっぱりそこでまたコミュニティーが生まれていて、起業家同士のコミュニティーが生まれて、今度こういう事業を起こそうねとか、こういう商売をして人を雇おうねというふうに、島民を雇おうねという話にもなっているんですよ。でするので、今までは全部一緒くたなんですよ。公営住宅法に基づく公営住宅で、我々もそれにとらわれていましたけれども、先ほど議員から御指摘のありました唐津市の例とか、ちょっと僕知らなかったんで、そこは勉強させていただきたいと思います。

そういうふうな政策的な公営住宅もぜひ必要だと思っていますので、そこは——ただ、これ補助金がないんですよ、こんな。だから、これは単費にどうしてもならざるを得ないんで、そこはよく議会と相談をさせていただいて、できればそこはより多くの人たちに安く住んでもらうためにシェアオフィスもちょっと考えるべきかなというふうには思っていますけど、これはいずれまた御質問があると思いますので、その際にしっかりまた答えてまいりたいと、このように考えております。

○議長（杉原豊喜君）

1 番朝長議員

○1 番（朝長 勇君）〔登壇〕

今のやりとりの中で質問の内容については大体網羅してしまったかなと思いますが、最初の財政の問題、今の市営住宅の問題、とにかくまだまだ詰めて行って、具体的に何をどうすると、どうすれば本当に住んでよかった、生まれてよかったというまちになっていくのか、そういう方向に少しでも近づけるように私自身も今後勉強していきたいと思っておりますし、執行部につきましても、そういう方向でよりよいまちをつくるために努力をしていただくようお願いして、私の一般質問を終わります。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

以上で1番朝長議員の質問を終了させていただきます。